



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月6日

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行
 コード番号 8360 URL <https://www.yamanashibank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 関 光良
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 飯島 英紀 TEL 055-233-2111

四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	11,411	16.1	1,319	27.4	685	46.8
2021年3月期第1四半期	13,614	24.2	1,818	22.1	1,291	34.5

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 5,464百万円 (21.0%) 2021年3月期第1四半期 6,921百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	21.49	21.44
2021年3月期第1四半期	40.55	40.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,215,343	226,344	5.2
2021年3月期	4,185,672	221,439	5.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 223,221百万円 2021年3月期 218,545百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		17.50		17.50	35.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		17.50		17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,400	8.6	1,600	21.6	50.14
通期	4,700	24.5	3,100	0.3	97.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	32,783,000 株	2021年3月期	32,783,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	858,571 株	2021年3月期	876,533 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	31,906,937 株	2021年3月期1Q	31,848,213 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化等により異なる結果となることがあります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 1
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 2
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 3
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 5
(5) 会計方針の変更	P. 5
(6) 追加情報	P. 5
3. 補足情報	P. 6
(1) 損益の状況（単体）	P. 6
(2) 総預金・貸出金等の残高（単体）	P. 7
(3) 自己資本比率（国内基準）	P. 7
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	P. 8
(5) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、個人消費が力強さを欠いた一方、世界経済の持ち直しを受けて輸出や生産が増加するなど、全体としては緩やかながらも回復の動きが続きました。

山梨県経済におきましては、同感染症の影響により厳しい状況が続くなか、飲食、レジャー、観光など一部の業種に弱い動きがみられましたが、機械工業が増勢を維持したほか、設備投資の一部に持ち直しの動きが窺えるなど、全体としては緩やかな回復基調をたどりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績について、経常収益は、貸出金利息及び役務取引等収益は増加しましたが、有価証券利息配当金及び国債等債券売却益の減少などにより前年同期比22億3百万円減少し、114億11百万円となりました。

経常費用は、国債等債券償還損の減少などにより前年同期比17億4百万円減少し、100億91百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比4億99百万円減少し、13億19百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同6億5百万円減少し、6億85百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の増減について、譲渡性預金を含めた総預金は、個人・法人預金の増加などにより2021年3月末比21億円増加し、3兆4,397億円となりました。

貸出金は、法人向け貸出の減少などにより2021年3月末比937億円減少し、1兆8,923億円となりました。

有価証券は、2021年3月末比59億円減少し、1兆3,036億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2021年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
現金預け金	740,601	885,814
コールローン及び買入手形	14,488	1,978
買入金銭債権	13,564	15,488
商品有価証券	8	3
金銭の信託	5,000	5,015
有価証券	1,309,678	1,303,692
貸出金	1,986,132	1,892,363
外国為替	3,630	4,530
その他資産	85,005	79,896
有形固定資産	22,717	22,624
無形固定資産	3,256	3,160
退職給付に係る資産	6,941	7,229
繰延税金資産	864	821
支払承諾見返	5,322	5,186
貸倒引当金	△11,540	△12,462
資産の部合計	4,185,672	4,215,343
負債の部		
預金	3,389,226	3,379,843
譲渡性預金	48,361	59,935
債券貸借取引受入担保金	12,215	27,886
借入金	460,831	468,629
外国為替	75	498
その他負債	36,392	33,501
賞与引当金	1,030	396
役員賞与引当金	34	8
役員退職慰労引当金	7	8
睡眠預金払戻損失引当金	247	247
偶発損失引当金	131	126
繰延税金負債	10,355	12,730
支払承諾	5,322	5,186
負債の部合計	3,964,232	3,988,999
純資産の部		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,398	8,401
利益剰余金	166,943	167,070
自己株式	△1,263	△1,237
株主資本合計	189,479	189,635
その他有価証券評価差額金	30,395	35,007
繰延ヘッジ損益	182	-
退職給付に係る調整累計額	△1,511	△1,422
その他の包括利益累計額合計	29,066	33,585
新株予約権	138	109
非支配株主持分	2,755	3,013
純資産の部合計	221,439	226,344
負債及び純資産の部合計	4,185,672	4,215,343

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
経常収益	13,614	11,411
資金運用収益	6,603	6,565
(うち貸出金利息)	4,005	4,180
(うち有価証券利息配当金)	2,560	2,309
役務取引等収益	1,973	2,477
その他業務収益	4,411	1,248
その他経常収益	625	1,119
経常費用	11,795	10,091
資金調達費用	127	86
(うち預金利息)	81	74
役務取引等費用	618	631
その他業務費用	3,541	1,131
営業経費	6,958	6,858
その他経常費用	549	1,383
経常利益	1,818	1,319
特別利益	-	6
固定資産処分益	-	6
特別損失	5	27
固定資産処分損	5	19
減損損失	0	8
税金等調整前四半期純利益	1,813	1,298
法人税、住民税及び事業税	267	305
法人税等調整額	228	280
法人税等合計	496	585
四半期純利益	1,317	712
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,291	685

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,317	712
その他の包括利益	5,604	4,751
その他有価証券評価差額金	5,413	4,845
繰延ヘッジ損益	45	△182
退職給付に係る調整額	145	88
四半期包括利益	6,921	5,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,832	5,204
非支配株主に係る四半期包括利益	88	259

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間
該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間
該当ありません。

(5) 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(6) 追加情報

当第1四半期連結累計期間

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は当面継続するものの、2020年中頃以降徐々に経済は回復しており、各種感染対策の浸透やワクチンの普及等により、今後も経済は回復が継続すると想定しております。この期間において一部の業種への影響は一時的に深刻となるものの、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等は継続するという仮定をしております。

ただし、新型コロナウイルス感染症の感染が想定以上に拡大した場合や、各種感染対策、ワクチン等の効果が想定通りとならなかった場合、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等が想定した効果とならなかった場合等は、貸出金に多額の損失が発生する可能性があり、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 補足情報

(1) 損益の状況 (単体)

経常収益は、貸出金利息及び役務取引等収益は増加しましたが、有価証券利息配当金及び国債等債券売却益の減少などにより前年同期比21億55百万円減少し、101億49百万円となりました。

経常利益は、経常費用が国債等債券償還損の減少などにより前年同期比16億38百万円減少したことから、前年同期比5億17百万円減少し、11億89百万円となりました。

四半期純利益は、同5億98百万円減少し、6億61百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期(A) (2021年3月期 第1四半期)	当第1四半期(B) (2022年3月期 第1四半期)	増減 (B) - (A)	2021年9月期 中間期予想値
経常収益	12,304	10,149	△ 2,155	-
業務粗利益	8,312	8,024	△ 288	
(コア業務粗利益)	7,521	7,994	473	
資金利益	6,529	6,530	1	
役務取引等利益	1,050	1,508	458	
その他業務利益	732	△ 14	△ 746	
うち国債等債券損益	791	30	△ 761	
経常費用	6,476	6,440	△ 36	
人件費	3,607	3,714	107	
物件費	2,360	2,198	△ 162	
税金	508	527	19	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,836	1,583	△ 253	
コア業務純益	1,045	1,553	508	2,700
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	1,045	1,553	508	2,700
①一般貸倒引当金繰入額	72	△ 458	△ 530	
業務純益	1,763	2,042	279	
臨時損益	△ 56	△ 852	△ 796	
②うち不良債権処理額	7	1,356	1,349	
③うち貸倒引当金戻入益	-	-	-	
④うち偶発損失引当金戻入益	10	0	△ 10	
うち株式等関係損益	△ 199	144	343	
その他の臨時損益	139	358	219	
経常利益	1,706	1,189	△ 517	2,100
特別損益	△ 5	△ 21	△ 16	
税引前四半期純利益	1,700	1,167	△ 533	
法人税、住民税及び事業税	207	233	26	
法人税等調整額	233	272	39	
法人税等合計	441	505	64	
四半期(中間)純利益	1,259	661	△ 598	1,400
与信コスト①+②-③-④	69	897	828	500

(2) 総預金・貸出金等の残高(単体)

(億円)

	2021年6月末		2021年3月末	2020年6月末
		2021年3月末比		
総預金(含NCD、末残)	34,495	23	2,237	34,472
個人預金	23,599	439	1,056	23,160

(億円)

	2021年6月末		2021年3月末	2020年6月末
		2021年3月末比		
貸出金(末残)	18,986	△ 938	293	19,924
中小企業等向	11,621	△ 247	653	11,868
消費者ローン	4,370	23	105	4,347
住宅ローン	4,239	24	107	4,215

(億円)

	2021年6月末		2021年3月末	2020年6月末
		2021年3月末比		
投資信託窓口販売残高	882	88	202	794
国債窓口販売残高	589	5	59	584
合計	1,472	94	261	1,378

(3) 自己資本比率(国内基準)

連結

(百万円)

	2021年6月末		2021年3月末	2020年6月末
		2021年3月末比		
自己資本比率	12.84%	0.06%	△ 0.61%	12.78%
自己資本の額	187,339	197	△ 367	187,142
リスク・アセット等の額	1,458,337	△ 5,913	62,876	1,464,250
総所要自己資本額	58,333	△ 237	2,515	58,570

単体

(百万円)

	2021年6月末		2021年3月末	2020年6月末
		2021年3月末比		
自己資本比率	12.32%	0.06%	△ 0.59%	12.26%
自己資本の額	179,010	154	△ 472	178,856
リスク・アセット等の額	1,452,368	△ 5,949	62,622	1,458,317
総所要自己資本額	58,094	△ 238	2,505	58,332

(注) 1. リスク・アセット等の額の算出において、信用リスクは「標準的手法」、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用しております。

2. 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額です。

(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）

(億円)

	2021年6月末		2021年3月末	2020年6月末
		2021年3月末比		
その他有価証券評価差額	488	59	219	429
株式	346	△ 8	116	354
債券	89	15	△ 14	74
その他	52	52	116	0
うち外国証券	2	10	△ 10	△ 8

(注) 1. 上記の「評価差額」は、各期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後。）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものは、該当ありません。

(億円)

	2021年6月末		2021年3月末	2020年6月末
		2021年3月末比		
満期保有目的の債券含み損益	0	0	0	△ 0

(5) 金融再生法ベースの категорияによる開示（単体）

(億円、%)

	2021年6月末		2021年3月末	2020年6月末
		2021年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	64	△ 1	△ 9	65
危険債権	168	18	30	150
要管理債権	37	△ 15	△ 13	52
小計 (A)	270	2	8	268
正常債権	18,836	△ 936	286	19,772
合計 (B)	19,107	△ 933	295	20,040
開示債権比率 (A)/(B)	1.41	0.08	0.02	1.33

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

なお、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合は以下のとおりとなります。

(億円、%)

	2021年6月末		2021年3月末	2020年6月末
		2021年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40	△ 3	△ 6	43
危険債権	168	18	30	150
要管理債権	37	△ 15	△ 13	52
小計 (A)	247	2	12	245
正常債権	18,836	△ 936	286	19,772
合計 (B)	19,084	△ 933	299	20,017
開示債権比率 (A)/(B)	1.29	0.07	0.04	1.22